

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月27日

【事業年度】 第68期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社パレスホテル

【英訳名】 PALACE HOTEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 節

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 03(3211)5211

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大屋 愛一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 03(3211)5211

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大屋 愛一郎

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	19,738,457	10,408,276	9,816,093	8,738,188	19,979,663
経常利益 又は経常損失() (千円)	496,479	5,742,528	2,987,612	3,849,470	1,129,688
当期純利益金額 又は当期純損失金額() (千円)	4,493,115	6,930,922	3,154,063	3,883,945	1,181,950
包括利益金額 (千円)				3,934,026	1,107,920
純資産額 (千円)	3,057,400	10,357,732	7,203,102	3,294,567	2,209,924
総資産額 (千円)	34,429,204	41,754,960	46,255,551	76,614,553	101,505,262
1株当たり純資産額 (円)	1,547.15	5,277.07	3,656.87	1,642.07	1,077.66
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	2,323.02	3,565.48	1,620.06	1,994.94	606.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.7	24.6	15.4	4.2	2.1
自己資本利益率 (%)		104.5			
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,470	5,678,727	5,845,733	3,155,483	825,451
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,502,428	7,158,155	6,553,843	22,882,912	26,099,133
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,494,451	328,486	10,560,189	32,580,022	19,282,053
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,699,258	3,855,701	2,010,703	8,552,329	909,797
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	854 (772)	564 (340)	537 (322)	576 (310)	805 (653)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。
2 株価収益率は、金融商品取引所非上場、金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4 従業員数には嘱託社員数を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	13,744,101	4,964,639	4,074,015	3,632,549	14,244,274
経常利益 又は経常損失() (千円)	549,136	5,519,257	2,994,197	3,408,054	1,228,633
当期純利益金額 又は当期純損失金額() (千円)	4,473,173	7,205,700	3,156,404	3,448,500	1,274,224
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (千円)	4,303,523	11,527,623	8,371,586	4,876,970	3,672,615
総資産額 (千円)	31,999,643	38,065,154	42,785,497	73,525,609	99,193,968
1株当たり純資産額 (円)	2,151.76	5,763.81	4,185.79	2,438.48	1,836.30
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円)	2,236.58	3,602.85	1,578.20	1,724.25	637.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	13.4	30.2	19.6	6.6	3.7
自己資本利益率 (%)		91.0			
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	622 (427)	312 (112)	295 (61)	325 (58)	578 (391)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 株価収益率は、金融商品取引所非上場、金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 従業員数には嘱託社員数を含んでおりません。

2 【沿革】

- 昭和35年2月 資本金5億円を以って株式会社パレスホテルを設立。
" ホテル及び貸ビルの建設工事に着手、翌36年9月竣工。
- 昭和36年6月 千代田交通株式会社(商号変更 現パレス交通株式会社(現連結子会社))を設立し営業開始。
- 昭和36年10月 国際観光ホテルとして営業開始。
- 昭和39年12月 資本金を8億円に増資。
- 昭和44年7月 パレスサービス株式会社(商号変更 現パレスフードサービス株式会社(現連結子会社))を設立し営業開始。
- 昭和44年12月 株式会社ホテルグランドパレスを設立。
- 昭和47年12月 株式会社ホテルグランドパレス、ホテルグランドパレスを千代田区飯田橋に開業。
- 昭和55年3月 資本金を10億円に増資。
- 昭和61年8月 グラムパレスコーポレーションを米国領グアム島タムニン市に設立。
- 昭和62年3月 株式会社パレスホテル大宮を設立。
- 昭和62年10月 パレスセントラルスポーツ株式会社をセントラルスポーツ株式会社との合併により、大宮市に設立。
- 昭和63年4月 株式会社パレスホテル大宮、パレスホテル大宮を大宮駅西口ソニックシティーに開業。
" パレスセントラルスポーツ株式会社、パレスセントラルフィットネスクラブを大宮市ソニックシティービル内に開業。
- 平成3年4月 グラムパレスコーポレーション、パレスホテルグアムを開業。
- 平成3年5月 株式会社箱根観光ホテルを吸収合併。(現パレスホテル箱根)
- 平成4年6月 アクシス開発株式会社を立川市に設立。
- 平成4年7月 パレスホテル箱根全面改装し再オープン。
- 平成6年10月 アクシス開発株式会社、パレスホテル立川を開業。
- 平成9年9月 パレス交通株式会社、ハイヤー業務を国際ハイヤー株式会社に譲渡。
- 平成11年6月 株式会社パレスホテル大宮はアクシス開発株式会社より営業を譲り受け、株式会社パレスエンタープライズ(現連結子会社)に商号を変更。
- 平成13年12月 グラムパレスコーポレーションの全持株を売却。
- 平成17年9月 株式会社パレスサービスをさいたま市に設立。
- 平成21年2月 新ホテル及び貸ビルの建設工事に着手。
- 平成24年1月 貸ビル竣工。
- 平成24年2月 新ホテル竣工。
- 平成24年5月 パレスホテル東京開業。

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という。)、子会社3社及び関連会社5社で構成され、ホテル及び料飲施設の運営・不動産賃貸事業及びそれらに附帯するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

ホテル事業

当社が営んでいるほか、連結子会社である株式会社パレスエンタープライズとパレスフードサービス株式会社、パレス交通株式会社及び関連会社である株式会社ホテルグランドパレス、国際クリーニング株式会社が営んでおります。

不動産賃貸事業

主に当社が営んでおります。

子会社及び関連会社の主な事業内容は次のとおりであります。

子会社

株式会社パレスエンタープライズ
パレスフードサービス株式会社
パレス交通株式会社

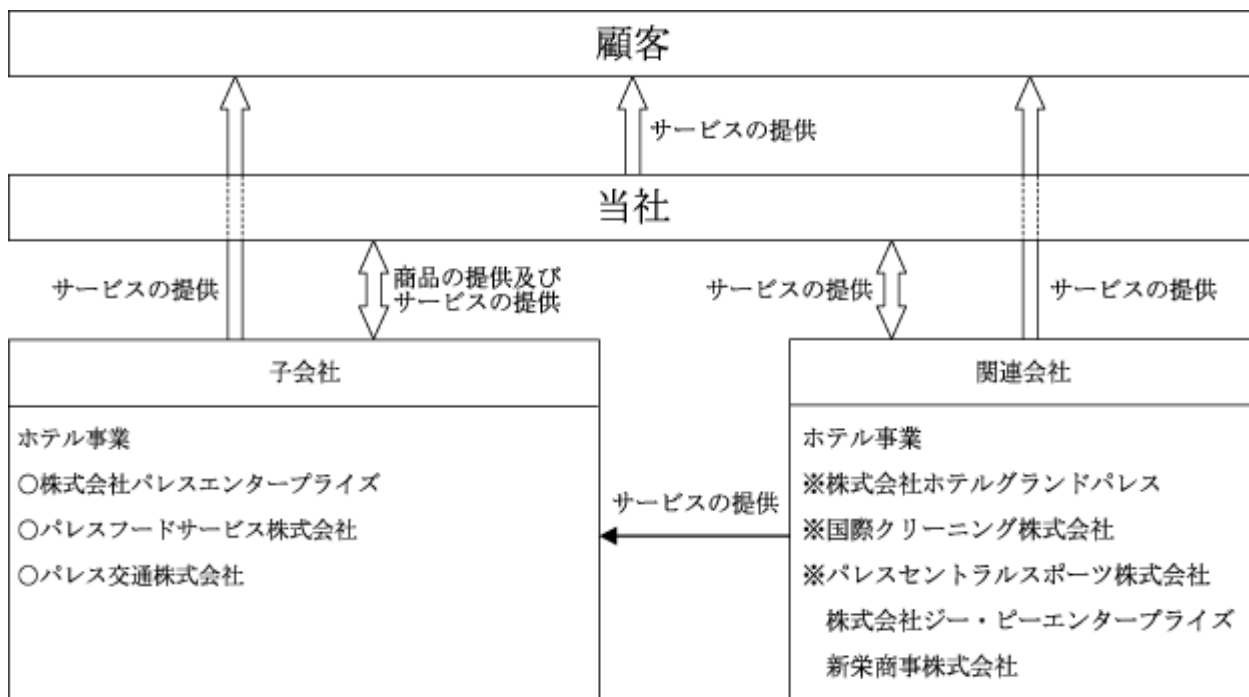
ホテルの運営
レストラン等の運営、酒類等の販売
駐車場の運営

関連会社

株式会社ホテルグランドパレス
国際クリーニング株式会社
パレスセントラルスポーツ株式会社
株式会社ジー・ピーエンタープライズ
新栄商事株式会社

ホテルの運営
クリーニング業
スポーツクラブの運営
レストランの運営
その他ホテル附帯業務

事業の系統図は、次のとおりであります。



○連結子会社 ※持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株パレスエンタープライズ (注) 4	さいたま市大宮区	100,000	ホテル事業	97.2 (1.7)		経営指導契約 建物等の賃貸 借入金に対する保証債務 リース料に対する保証債務 割賦未払金に対する保証債務 役員兼任 6名
パレスフードサービス株 (注) 5	東京都千代田区	10,000	ホテル事業	50.0 ()		建物等の賃貸 借入金に対する保証債務 役員兼任 5名
パレス交通株	東京都千代田区	50,000	ホテル事業	70.0 (50.0)	1.9	駐車場等賃貸 駐車場使用 役員兼任 2名
(持分法適用関連会社) 株ホテルグランドパレス	東京都千代田区	2,500,000	ホテル事業	35.3	3.5	建物の賃貸 役員兼任 6名
国際クリーニング株	東京都千代田区	30,000	ホテル事業	42.5		シーツ類の洗濯の外注 役員兼任 2名
パレスセントラルスポーツ株	さいたま市大宮区	50,000	ホテル事業	42.0		役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の()は間接所有割合で内数であります。

3 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 株パレスエンタープライズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株パレスエンタープライズ	主要な損益情報等	(1) 売上高	6,143,290千円
		(2) 経常利益	58,369 "
		(3) 当期純利益	53,384 "
		(4) 純資産額	2,021,785 "
		(5) 総資産額	5,708,935 "

5 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	805 (653)
不動産賃貸事業	
合計	805 (653)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、嘱託社員を含みます。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織形態を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員が229名増加しておりますが、主として平成24年5月にパレスホテル東京が開業したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
578 (391)	39才1ヶ月	15年4ヶ月	4,302

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	578(391)
不動産賃貸事業	
合計	578(391)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、嘱託社員を含みます。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度末に比べ従業員が253名増加しておりますが、主として平成24年5月にパレスホテル東京が開業したことによります。

(3) 労働組合の状況

当社、株式会社パレスエンタープライズ及びパレス交通株式会社は、労使間の理解ある協調と従業員間の互助に基づく従業員互助会を結成しています。

この互助会は労働組合法に基づく組織ではありませんが、結成以来円満に運営されており、全従業員が加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は東日本大震災の復興需要や底堅い個人消費等に支えられ、緩やかな回復軌道をたどりました。後半は欧州債務危機や中国経済の減速等を背景に景気は調整色を強めましたが、年末にかけて政権交代への期待から円安・株高の動きが進んだことで景況感に明るい兆が見られる様になりました。

ホテル業界におきましては、震災後の自粛ムードが鎮静化し、国内の旅行・レジャー需要が好調に推移したことや、訪日外国人が回復基調となったこと等を主因として、客室の稼働はほぼ震災前の水準まで回復しました。一方、宴会需要は震災の影響を大きく受けた前年との比較では改善が見られましたものの、年後半は景気停滞を背景に法人需要が伸び悩みました。

このような環境のなか、平成21年2月より建替えを進めてきた千代田区丸の内の当社建物は、オフィス棟が平成24年1月17日に、ホテル棟が同年2月14日にそれぞれ竣工しました。5月上旬には、開業に先立ち各界の要人をお招きし、新しいホテルのお披露目を兼ねた開業レセプションを盛大に執り行い、5月17日に「パレスホテル東京」がグランドオープンしました。

開業後は、開業記念宿泊プランの販売、宝塚歌劇をはじめ各種ディナーショーの企画、パリ名門ホテルのシェフによる賞味会の開催など総力を挙げて集客に努めました。また、10月に東京で開催されたIMF（国際通貨基金）・世界銀行総会では、各国金融界のトップが滞在するオフィシャルホテルに指定され、同時に開催されたIIF（国際金融協会）総会のメイン会場にも選ばれました。

当連結会計年度の売上につきましては、千代田区丸の内のホテル休業期間中の前期に比し、開業日以降の「パレスホテル東京」の売上および1月18日からオフィスの賃貸借契約が開始したことによる賃貸料収入が加わり、当連結会計年度の売上高19,979,663千円と前連結会計年度比11,241,475千円(128.6%)の増収となりました。

一方、経費面では、引き続き徹底した原価管理と諸経費の削減を推し進めました。しかしながら、新ホテル開業に際しての要員増加に伴う人件費負担、広告・販売促進費負担、建物完成に伴う減価償却費および金融費用の負担などにより当連結会計年度の経常損失は1,129,688千円（前連結会計年度の経常損失は3,849,470千円）となりました。これに固定資産除却損の特別損失を計上し、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、当期純損失は1,181,950千円（前連結会計年度の当期純損失は3,883,945千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ホテル事業

売上高は、パレスホテル東京の開業により、前連結会計年度比81.2%増の15,691,773千円となり、営業損失は826,333千円（前連結会計年度は営業損失2,486,057千円）となりました。

不動産賃貸事業

売上高は、パレスビル竣工により、前連結会計年度比5,235.5%増の4,287,890千円となり、営業利益は1,935,074千円（前連結会計年度は71,021千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純損失を1,171,099千円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失3,878,783千円)計上したことに加え、有形固定資産取得による支出が増加し、当期首に比べ7,642,531千円減少し、当連結会計年度末には909,797千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は825,451千円(前連結会計年度は3,155,483千円の資金の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1,171,099千円、減価償却費による影響額2,765,229千円、売上債権の増加3,892,436千円、長期預り保証金の増加2,464,058千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26,099,133千円(前連結会計年度は22,882,912千円の資金の使用)となりました。これは主に有形固定資産取得による支出25,272,540千円、無形固定資産取得による支出899,081千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は19,282,053千円(前連結会計年度は32,580,022千円の資金の獲得)となりました。これは主に当連結会計年度において借入金の増加額7,210,734千円、割賦買戻契約付売却による収入8,120,920千円、セール・アンド・リースバック取引による収入5,173,485千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産活動は行っておりません。

(2) 受注実績

受注による販売活動は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ホテル事業	15,691,773	181.2
不動産賃貸事業	4,287,890	5,335.5
合計	19,979,663	228.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱地所株			4,193,814	21.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要な事業所の収容能力及び収容実績

パレスホテル東京

区分	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)				当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	室	室	%	部屋	66,990室	33,165室	49.5%	144部屋
食堂	名	名	回転	名	115,731名	281,687名	2.4回転	1,219名
宴会	名	名	回転	名	575,190名	150,965名	0.3回転	654名

- (注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。
 2 食事及び宴会収容能力は着席数として算出しました(宴会場についてはディナー形式の着席数としました)。
 3 建替計画に基づき、平成21年1月末をもって営業を休止しておりましたが、建物が完成し平成24年5月に営業を再開しました。

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)		
	人数 (名)	比率(%)		人数 (名)	比率(%)	
		宿泊	計		宿泊	計
宿泊外人客				15,859	31.9	
宿泊邦人客				33,801	68.1	
小計				49,660	100.0	10.3
食事客				281,687		58.4
宴会客				150,965		31.3
合計				482,312		100.0

パレスホテル箱根

区分	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)				当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	34,532室	12,812室	37.1%	35部屋	35,502室	14,764室	41.6%	40部屋
食堂	67,640名	51,625名	0.8回転	141名	67,640名	53,040名	0.8回転	145名
宴会	116,056名	5,467名	0.0回転	15名	116,056名	3,349名	0.0回転	9名

(注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。

2 食堂及び宴会収容能力は着席数として算出しました。(宴会場についてはディナー形式の着席数としました。)

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)		
	人数 (名)	比率(%)		人数 (名)	比率(%)	
		宿泊	計		宿泊	計
宿泊外人客	1,641	7.2		2,940	11.5	
宿泊邦人客	21,284	92.8		22,525	88.5	
小計	22,925	100.0	28.7	25,465	100.0	31.1
食事客	51,625		64.5	53,040		64.8
宴会客	5,467		6.8	3,349		4.1
合計	80,017		100.0	81,854		100.0

パレスホテル大宮

区分	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)				当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	74,460室	57,166室	76.8%	157室	74,664室	62,970室	84.3%	172室
食堂	208,033名	396,717名	1.9回転	1,087名	178,934名	371,757名	2.1回転	1,016名
宴会	277,400名	126,186名	0.5回転	346名	278,160名	154,761名	0.6回転	423名

- (注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。
2 食堂及び宴会収容能力は着席数として算出しました。(宴会場についてはディナー形式の着席数としました。)

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)		
	人数 (名)	比率(%)		人数 (名)	比率(%)	
		宿泊	計		宿泊	計
宿泊外人客	8,637	11.4		11,455	14.0	
宿泊邦人客	67,154	88.6		70,182	86.0	
小計	75,791	100.0	12.6	81,637	100.0	13.4
食事客	396,717		66.3	371,757		61.1
宴会客	126,186		21.1	154,761		25.5
合計	598,694		100.0	608,155		100.0

パレスホテル立川

区分	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)				当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	86,870室	52,649室	60.6%	144室	87,108室	61,735室	70.9%	169室
食堂	166,054名	225,183名	1.4回転	617名	166,896名	239,127名	1.4回転	653名
宴会	438,000名	130,329名	0.3回転	357名	439,200名	153,245名	0.3回転	419名

- (注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。
2 食堂及び宴会収容能力は着席数として算出しました。(宴会場についてはディナー形式の着席数としました。)

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)		
	人数 (名)	比率(%)		人数 (名)	比率(%)	
		宿泊	計		宿泊	計
宿泊外人客	12,505	18.5		18,246	23.7	
宿泊邦人客	54,951	81.5		58,735	76.3	
小計	67,456	100.0	16.0	76,981	100.0	16.4
食事客	225,183		53.2	239,127		50.9
宴会客	130,329		30.8	153,245		32.7
合計	422,968		100.0	469,353		100.0

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、新政権による経済・財政政策の効果や、円安に伴う輸出環境の改善などにより景気の底入れが期待されますが、海外経済が下振れするリスクや近隣諸国との関係改善になお時間を要することの影響などが懸念されます。

このような経営環境の下で、当グループは、「パレスホテル東京」の各営業部門および事業部門の販売強化、オフィス棟入居率のさらなる向上に努めますと共に、諸経費の一層の削減に取り組んで参ります。併せて、災害時のリスク管理体制強化に加え、「内部統制システムに関する基本方針」に即し、コンプライアンス体制の整備や個人情報保護の徹底に引き続き努めて参ります。

第二の創業ともいえる「パレスホテル東京」は、当社旗艦ホテルとして“美しい国の、美しい一日がある。Experience the Heart of Japan.”をブランドコンセプトに、“お客様一人ひとりにとって、最上質の日本・東京の一日を提供するホテル”となることを目指し、全社一丸となって確固としたブランドの構築を進めて参る所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、国内外の景気動向の悪化による法人関連需要ならびに個人消費の減少、外資系ホテルを中心とした新規ホテルとの競合激化による収益悪化、大地震、テロ、B S E、S A R S、鳥インフルエンザ、ノロウイルスの発生などによる国内外の情勢変化等による来客者数の減少他が考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) シンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン（シンジケートローン）について

当社は、ホテル棟及びオフィス棟建替計画に基づく資金の調達を目的として、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関20社からなるシンジケート団と、シンジケートローン契約を締結しております。

契約年月日 平成21年3月25日

契約金額 90,000,000千円

契約期限 平成26年9月30日

(2) 定期建物賃貸借契約（マスターリース契約）

当社は、オフィス棟及び地下部を転借人に転貸することを目的として、三菱地所株式会社と、定期建物賃貸借契約（マスターリース契約）を締結しております。

契約締結日 平成24年1月16日

賃貸面積 66,850m²

契約期限 平成39年4月30日

(3) 家具・備品等リース料

当社は、興銀リース株式会社以下4社との間で、ホテル家具・備品等のリース契約を締結しております。

契約締結日 平成24年3月30日

契約期限 平成32年4月30日

契約金額 4,648百万円

(4) ホテル運営備品等リース料

当社は、興銀リース株式会社との間で、ホテル運営備品等のリース契約を締結しております。

契約締結日 平成24年5月17日
契約期限 平成29年5月31日
契約金額 525百万円

(5) 設備工事関連代金の割賦販売契約

当社は、興銀リース株式会社以下4社との間で、設備工事関連代金の割賦販売契約を締結しております。

契約締結日 平成24年5月17日
契約期限 平成31年5月31日
契約金額 8,120百万円

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況に関し、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠しております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等であり、その見積りについては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っていますが、見積り特有の不確実性があるので実際の結果とは異なることもあります。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態

当連結会計年度末における資産合計は101,505,262千円となり、前連結会計年度末と比べて24,890,708千円増加しました。うち流動資産は2,374,803千円の減少、固定資産は27,265,511千円の増加となりました。

固定資産のうち、有形固定資産は26,266,088千円増加しました。この増加の主な要因は、パレスホテル本社新築工事に係る増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は99,295,337千円となり、前連結会計年度末と比べて25,975,351千円増加しました。この増加の主な要因は、借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は2,209,924千円となり、前連結会計年度末と比べて1,084,643千円減少しました。この増加の主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

経営成績

当連結会計年度の売上高が前年同期128.6%増の19,979,663千円となったことにより、営業費用は前年同期66.0%増の19,419,980千円となり、営業利益は559,683千円(前連結会計年度は営業損失2,959,364千円)となりました。

経常損失は1,129,688千円(前連結会計年度は経常損失3,849,470千円)となりました。この主な要因は支払利息1,793,674千円等を計上したことによりです。

経常損失を受けて、固定資産除却損41,411千円の特別損失の計上等により1,171,099千円の税金等調整前当期純損失(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失3,878,783千円)となりました。

上記の結果、当連結会計年度において当期純損失は1,181,950千円(前連結会計年度は当期純損失3,883,945千円)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資については、ホテルとして内外施設環境への断続的、計画的投資を推進し、さらに品質を向上させ、競争力を高めるための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額は有形固定資産が29,147,591千円、無形固定資産が899,081千円であり、当社ホテル棟及びオフィス棟建替計画に伴う設備投資29,672,503千円が含まれます。必要資金については借入金及び手元資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
パレスホテル 本社 (東京都千代田 区)	ホテル 事業	ホテル 設備	32,392,595	177,854	7,235,791 (9,874)	4,572,422	718,791	45,097,456	545 〔382〕
	不動産賃 貸事業 1	賃貸設 備	27,188,020	84,320	9,280,510 (8,238)		388,077	36,940,928	
	消去又は 全社 2	本社機 能	73,547	312	18,912 (13)		2,447,218	2,539,991	
パレスホテル 箱根 (神奈川県足柄 下郡箱根町)	ホテル 事業	ホテル 設備	642,991	55	672,763 (11,498)		11,060	1,326,870	33 〔9〕

- (注) 1 1の事業所は、(株)パレスエンタープライズ大宮事業所(連結子会社)に転貸している建物17千㎡を連結会社以外から賃借しております。
- 2 2の消去又は全社は、管理部門に係る資産、地下道接続工事負担金を含んでおります。
- 3 従業員数の〔 〕には、臨時従業員数を外数で記載しております。
- 4 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織形態を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
(株)パレスエ ンタープラ イズ	パレスホテル 大宮 (埼玉県さいたま市大宮区)	ホテル 事業	ホテル 設備	1,215,700	1,001	149,720	1,366,423	119 〔140〕
	パレスホテル 立川 (東京都立川 市) 1	ホテル 事業	ホテル 設備	2,578,685	578	78,282	2,657,546	101 〔112〕
パレスフー ドサービス (株)	本社 (東京都千代 田区)	ホテル 事業	営業設備	21,651		79	21,730	5 〔10〕

- (注) 1 1の事業所は、建物25千㎡を連結会社以外から賃借しております。
- 2 従業員数の〔 〕には、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場・非登録に つき該当なし	単元株式数は100株でありま す
計	2,000,000	2,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和55年3月1日	400,000	2,000,000	200,000	1,000,000	1,906	1,906

(注) 1 有償 株主割当 1 : 0.25 396,187株
発行価格 500円
資本組入額 500円
第三者割当 3,813株
発行価格 1,000円
資本組入額 500円

2 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減額及び残高を記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		22		21			161	204	
所有株式数(単元)		8,038		10,554			1,272	19,864	13,600
所有株式数の割合(%)		40.47		53.13			6.41	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜 2 1 40	349.1	17.46
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田 1 16 1	133.0	6.65
日本生命保険相互会社株式会社	千代田区丸の内 1 6 6 日本生命保険相互会社証券管理部内	100.0	5.00
みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内 1 3 3	98.5	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内 2 7 1	98.5	4.93
サッポロビール株式会社	渋谷区恵比寿 4 20 1	88.0	4.40
日本郵船株式会社	千代田区丸の内 2 3 2	83.2	4.16
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内 2 1 1	81.5	4.08
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿 1 26 1	80.0	4.00
株式会社ホテルグランドパレス	千代田区飯田橋 1 1 1	69.3	3.47
計		1,181.1	59.06

(注) 株式会社ホテルグランドパレス(平成24年12月31日現在当社が35.31%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 107,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,879,100	18,791	
単元未満株式	普通株式 13,600		
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		18,791	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社ホテルグランドパ レス	千代田区飯田橋 1 1 1	69,300		69,300	3.47
パレス交通株式会社	千代田区丸の内 1 1 1	38,000		38,000	1.90
計		107,300		107,300	5.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、将来の事業展開と経営体制の強化のための必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度は新ホテル開業に際しての要員増加に伴う人件費の負担、広告・販売促進費負担により経常損失1,228,633千円を計上しました。このように大幅な損失であることから、誠に遺憾ながら無配とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に役立てるために有効投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

非上場及び金融商品取引業協会非登録につき該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小林 節	昭和20年8月24日生	昭和44年7月 株式会社日本興業銀行入行 平成2年6月 同行国際業務部参事役 平成3年3月 当社取締役経理部長 平成5年3月 当社常務取締役 平成7年3月 当社専務取締役 平成7年3月 株式会社パレスホテル大宮(現 株式会社パレスエンタープライズ) 取締役(現在) 平成8年2月 パレスフードサービス株式会社代表取締役 平成8年7月 パレス交通株式会社取締役 平成9年3月 株式会社ホテルグランドパレス取締役(現在) 平成9年6月 株式会社さいたまアリーナ取締役 平成13年3月 当社代表取締役社長(現在) 平成22年2月 パレス交通株式会社代表取締役 平成25年2月 パレスフードサービス株式会社取締役(現在) 平成25年2月 パレス交通株式会社取締役(現在)	(注1)	5.0
専務取締役		荒牧 幹人	昭和23年7月20日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行入行 平成13年6月 同行執行役員大阪支店長兼大阪営業部長 平成14年6月 みずほ総合研究所株式会社専務取締役 平成16年4月 同社専務執行役員 平成17年3月 当社常務取締役 平成17年3月 株式会社パレスエンタープライズ 取締役(現在) 平成17年3月 株式会社ホテルグランドパレス取締役(現在) 平成19年3月 当社専務取締役(現在)	(注1)	1.5
常務取締役		古池 嘉章	昭和27年9月27日生	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成12年6月 同行金融グループ企画部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 資本市場部長 平成15年5月 チッソ株式会社出向 経営企画室 室長 平成19年6月 同社常務執行役員 平成21年4月 みずほスタッフ株式会社専務取締役 平成22年3月 当社常務取締役(現在) 平成25年2月 パレスフードサービス株式会社代表取締役(現在) 平成25年2月 パレス交通株式会社代表取締役(現在)	(注1)	1.0
常務取締役		渡部 政和	昭和33年10月8日生	昭和56年4月 株式会社三和銀行入行 平成12年6月 同行板橋支店長 平成14年6月 株式会社UFJ銀行川崎支店長 平成18年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行三鷹支店長 平成20年4月 同行札幌支社長 平成23年1月 株式会社ジャルカード取締役 平成25年3月 株式会社パレスエンタープライズ 取締役(現在) 平成25年3月 当社常務取締役(現在)	(注1)	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		根本 二郎	昭和3年11月1日生	昭和62年6月 平成元年6月 平成7年5月 平成7年6月 平成11年3月 平成14年5月 平成15年6月 平成21年4月 平成22年10月	日本郵船株式会社取締役副社長 同社代表取締役社長 日本経営者団体連盟会長 日本郵船株式会社代表取締役会長 当社取締役(現在) 社団法人日本経済団体連合会名誉会長 日本郵船株式会社名誉会長 同社相談役 同社最高顧問(現在)	(注1)	なし
取締役		佐治 信忠	昭和20年11月25日生	平成2年3月 平成12年9月 平成13年3月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成21年2月	サントリー株式会社代表取締役副社長 サントリーフーズ株式会社代表取締役会長 サントリー株式会社代表取締役社長 サントリーインターナショナル取締役会長 サントリー株式会社代表取締役会長 代表取締役社長 株式会社ホテルグランドパレス取締役(現在) 当社取締役(現在) サントリーホールディングス株式会社代表取締役会長 代表取締役社長(現在)	(注1)	なし
取締役		角 和夫	昭和24年4月19日生	平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年3月 平成17年4月 平成18年10月	阪急電鉄株式会社取締役鉄道事業本部長 同社常務取締役 同社代表取締役社長 株式会社ホテルグランドパレス取締役(現在) 当社取締役(現在) 阪急ホールディングス株式会社代表取締役社長 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役社長(現在)	(注1)	なし
取締役		福澤 武	昭和7年9月4日生	平成4年6月 平成6年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年3月 平成19年6月	三菱地所株式会社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 株式会社三菱地所設計代表取締役会長 三菱地所株式会社取締役会長 当社取締役(現在) 三菱地所株式会社相談役(現在)	(注1)	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		和地克彦	昭和17年9月6日生	昭和37年4月 平成3年4月 平成5年6月 平成9年3月 平成15年3月 平成16年10月 平成17年10月 平成23年3月 平成23年3月	当社入社 当社宴会部長 当社販売促進部長 当社取締役販売促進部長 株式会社パレスエンタープライズ 常務取締役パレスホテル大宮総支配人 同社常務取締役パレスホテル立川 総支配人 株式会社パレスサービス代表取締役 当社取締役(現在) 株式会社パレスエンタープライズ 代表取締役社長(現在)	(注1)	0.5
取締役	経理部長	大屋愛一郎	昭和29年6月7日生	昭和52年4月 平成13年10月 平成15年9月 平成17年3月 平成22年3月	当社入社 当社経理課課長 当社経理部次長 当社経理部長 当社取締役経理部長(現在)	(注1)	0.5
取締役	パレスホテル 東京総支配人	渡部勝	昭和39年3月10日生	昭和62年4月 平成17年10月 平成19年4月 平成22年10月 平成24年2月 平成24年3月	当社入社 当社マーケティング部セールス三 課長 当社プロジェクト室課長 当社開業準備室副室長 当社パレスホテル東京総支配人 当社取締役パレスホテル東京総支 配人(現在)	(注1)	0.5
取締役	事業部長	三木教義	昭和28年5月30日生	昭和52年4月 平成12年11月 平成16年10月 平成17年10月 平成21年7月 平成25年2月 平成25年3月	当社入社 当社宴会予約課支配人 当社人事部次長 当社人事部長 当社事業部長 株式会社パレスフードサービス専 務取締役 当社取締役事業部長(現在)	(注1)	0.2
常勤監査役		尾崎敏光	昭和24年7月22日生	昭和48年4月 平成2年12月 平成9年4月 平成10年5月 平成13年10月 平成16年10月 平成21年7月 平成22年3月 平成22年3月	山一證券株式会社入社 山一ファイナンス株式会社 出向 企画部企画課長 同社企画総務部付部長兼企画課長 当社入社総務部総務課長 当社総務部次長兼総務課長 当社総務部長 当社総務人事部参与 当社常勤監査役(現在) 株式会社パレスエンタープライズ 監査役(現在)	(注2)	0.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		松岡 功	昭和9年12月18日生	昭和43年5月 昭和45年3月 昭和52年5月 昭和58年3月 平成6年3月 平成7年5月 平成21年5月	東宝不動産株式会社取締役 東宝株式会社取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現在) 株式会社ホテルグランドパレス監査役(現在) 東宝株式会社代表取締役会長 同社名誉会長(現在)	(注2)	なし	
監査役		平野 浩志	昭和17年6月25日生	平成9年6月 平成11年4月 平成14年7月 平成15年3月	安田火災海上保険株式会社(現 株式会社損害保険ジャパン)常務取締役 同社代表取締役社長 株式会社損害保険ジャパン代表取締役社長 当社監査役(現在)	(注2)	なし	
監査役		本多 秀喜	昭和17年3月23日生	昭和36年4月 平成5年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成13年3月 平成16年2月 平成17年2月 平成17年3月 平成22年3月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 株式会社パレスエンタープライズ監査役 当社取締役経理部長兼資材部長 パレスフードサービス株式会社監査役(現在) パレス交通株式会社監査役(現在) 当社常勤監査役 当社監査役(現在)	(注2)	0.5	
計								10.2

- (注) 1 平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成26年12月期にかかる定時株主総会終結時までであります。
- 2 平成23年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成27年12月期にかかる定時株主総会終結時までであります。
- 3 取締役のうち根本二郎、佐治信忠、角和夫、福澤武の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役松岡功及び平野浩志の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主重視を第一義に捉え、経営の透明性とコーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制を構築しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会は提出日現在、社内取締役8名、社外取締役4名の合計12名で構成されており、定例の取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに経営を監督しております。又、取締役会を補完する形で会長、社長、専務、常務からなる常務会を随時開催し、経営上の重要案件を審議、検討しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は提出日現在4名であり、うち2名は社外監査役であります。個々の監査役は独立した立場でその職務権限を行使するとともに、監査役会を通じて効率的な監査を遂行し、経営の健全性を確保しております。

なお、当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、各々の監査方針や発生した問題について情報交換を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	池上 玄 角田 伸理之 中川 昌美	新日本有限責任監査法人

継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名 その他4名

社外取締役及び社外監査役全員との間には、特別な利害関係はございません。

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針を策定したことに伴い、その実践的な運用をはかるべくコンプライアンス委員会を発足し、「パレスグループ企業行動規範」を制定しコンプライアンス体制の整備を進めております。また、より具体的なリスク管理対策として火災・地震に対しては防災計画、大規模地震対応マニュアル、その他緊急事態対応マニュアル等を策定し、お客様の安全管理に努めると共に社内に情報セキュリティ委員会を設置し、顧客情報管理の徹底を計っております。さらに、お客様の食の安全、安心を基本に消毒液を使った手洗い、うがいの励行等の衛生管理を全従業員に指導、徹底しております。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 172,558千円(うち社外取締役5名 12,500千円)

監査役の年間報酬総額 22,008千円(うち社外監査役2名 5,000千円)

年間報酬総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

(4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(5) 中間配当

当社は、剰余金の配当等に関する会社法第454条第5項に規定により、取締役会決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,500		33,200	
連結子会社				
計	18,500		33,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、業務の特性、監査日数等総合的に勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため以下のような特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,627,329	984,797
売掛金	696,560	4,588,997
未収入金	38,182	12,325
たな卸資産	² 150,806	² 264,880
未収消費税等	-	3,061,374
仮払消費税等	1,884,079	-
その他	229,633	357,182
貸倒引当金	2,961	20,730
流動資産合計	11,623,629	9,248,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,533,026	72,307,949
減価償却累計額	6,252,647	8,194,757
建物及び構築物（純額）	5,280,379	^{3, 4} 64,113,192
機械装置及び運搬具	163,902	432,058
減価償却累計額	140,117	165,450
機械装置及び運搬具（純額）	23,785	266,607
工具、器具及び備品	2,012,321	3,181,411
減価償却累計額	1,647,600	1,837,138
工具、器具及び備品（純額）	364,721	1,344,272
土地	³ 17,207,977	³ 17,207,977
建設仮勘定	38,197,964	-
リース資産	-	4,751,866
減価償却累計額	-	342,999
リース資産（純額）	-	4,408,866
有形固定資産合計	61,074,828	87,340,917
無形固定資産		
のれん	25,742	19,243
ソフトウェア	1,021	579
公共施設負担金	1,722,092	2,445,910
リース資産	-	163,556
その他	5,080	4,971
無形固定資産合計	1,753,935	2,634,261
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 862,925	¹ 983,174
差入保証金	1,054,181	1,020,761
その他	247,251	279,521
貸倒引当金	2,200	2,200
投資その他の資産合計	2,162,158	2,281,256
固定資産合計	64,990,923	92,256,435
資産合計	76,614,553	101,505,262

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	344,409	641,618
短期借入金	833,000	501,000
1年内返済予定の長期借入金	3 4,106,768	3 1,521,378
リース債務	-	563,076
割賦未払金	4 211,431	4 1,328,849
未払金	911,708	4,433,698
未払費用	263,723	291,351
未払法人税等	13,254	35,588
未払消費税等	25,149	31,787
前受金	116,600	260,143
賞与引当金	46,084	70,654
その他	37,017	215,578
流動負債合計	6,909,145	9,894,724
固定負債		
長期借入金	3, 5 61,803,095	3, 5 71,931,219
リース債務	-	4,222,788
長期割賦未払金	4 1,445,447	4 7,611,009
退職給付引当金	700,012	670,853
役員退職慰労引当金	496,667	550,926
長期預り保証金	1,941,867	4,405,926
その他	23,750	7,890
固定負債合計	66,410,840	89,400,612
負債合計	73,319,986	99,295,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	41,510	44,824
利益剰余金	2,362,031	1,180,080
自己株式	149,637	137,194
株主資本合計	3,253,904	2,087,710
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	56,970	15,678
その他の包括利益累計額合計	56,970	15,678
少数株主持分	97,634	106,535
純資産合計	3,294,567	2,209,924
負債純資産合計	76,614,553	101,505,262

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	8,738,188	19,979,663
営業費用		
料理飲料材料費	1,444,437	2,233,593
その他営業費用	¹ 10,253,114	¹ 17,186,386
営業費用合計	11,697,552	19,419,980
営業利益又は営業損失()	2,959,364	559,683
営業外収益		
受取利息	243	675
受取配当金	7,371	6,375
保険解約返戻金	19,075	-
持分法による投資利益	-	50,211
改装協力金収入	162,521	-
工事負担金等受入額	-	60,272
その他	27,413	51,172
営業外収益合計	216,626	168,708
営業外費用		
支払利息	731,183	1,793,674
支払手数料	168,488	54,250
持分法による投資損失	163,430	-
その他	43,630	10,155
営業外費用合計	1,106,732	1,858,080
経常利益又は経常損失()	3,849,470	1,129,688
特別損失		
固定資産除却損	-	² 41,411
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,812	-
ゴルフ会員権評価損	12,500	-
特別損失合計	29,312	41,411
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,878,783	1,171,099
法人税、住民税及び事業税	14,166	11,892
法人税等調整額	2,422	2,422
法人税等合計	16,589	9,470
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,895,372	1,180,570
少数株主利益又は少数株主損失()	11,427	1,380
当期純利益又は当期純損失()	3,883,945	1,181,950

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,895,372	1,180,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,114	69,869
持分法適用会社に対する持分相当額	7,461	2,780
その他の包括利益合計	38,653	72,649
包括利益	3,934,026	1,107,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,922,598	1,109,301
少数株主に係る包括利益	11,427	1,380

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
当期首残高	41,510	41,510
当期変動額		
自己株式の処分	-	3,313
当期変動額合計	-	3,313
当期末残高	41,510	44,824
利益剰余金		
当期首残高	6,245,976	2,362,031
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,883,945	1,181,950
当期変動額合計	3,883,945	1,181,950
当期末残高	2,362,031	1,180,080
自己株式		
当期首残高	149,567	149,637
当期変動額		
自己株式の処分	69	12,443
当期変動額合計	69	12,443
当期末残高	149,637	137,194
株主資本合計		
当期首残高	7,137,918	3,253,904
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,883,945	1,181,950
自己株式の処分	69	15,757
当期変動額合計	3,884,014	1,166,193
当期末残高	3,253,904	2,087,710

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,317	56,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,653	72,649
当期変動額合計	38,653	72,649
当期末残高	56,970	15,678
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,317	56,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,653	72,649
当期変動額合計	38,653	72,649
当期末残高	56,970	15,678
少数株主持分		
当期首残高	83,500	97,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,133	8,901
当期変動額合計	14,133	8,901
当期末残高	97,634	106,535
純資産合計		
当期首残高	7,203,102	3,294,567
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,883,945	1,181,950
自己株式の処分	69	15,757
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,520	81,550
当期変動額合計	3,908,534	1,084,643
当期末残高	3,294,567	2,209,924

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,878,783	1,171,099
減価償却費	384,019	2,765,229
貸倒引当金の増減額(は減少)	282	17,769
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,616	29,158
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	458,028	54,258
賞与引当金の増減額(は減少)	12,845	24,570
持分法による投資損益(は益)	163,430	50,211
受取利息及び受取配当金	7,615	7,051
支払利息	731,183	1,793,674
固定資産除却損	-	41,411
売上債権の増減額(は増加)	68,274	3,892,436
たな卸資産の増減額(は増加)	5,882	114,073
仕入債務の増減額(は減少)	14,041	305,433
長期預り保証金の増減額(は減少)	1,704,362	2,464,058
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,812	-
ゴルフ会員権評価損	12,500	-
その他	996,823	1,231,579
小計	2,427,111	970,792
利息及び配当金の受取額	13,302	7,051
利息の支払額	730,783	1,788,991
法人税等の支払額	10,891	14,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,155,483	825,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	67,000	55,000
定期預金の払戻による収入	55,000	55,000
有形固定資産の取得による支出	31,118,576	25,272,540
無形固定資産の取得による支出	781,474	899,081
差入保証金の差入による支出	7,549	12,272
差入保証金の回収による収入	31,371	45,692
容積利用権売却による収入	8,992,316	-
ゴルフ会員権の売却による収入	13,000	-
その他	0	39,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,882,912	26,099,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,672	332,000
長期借入れによる収入	35,300,000	22,528,826
長期借入金の返済による支出	4,388,528	14,986,091
割賦買戻契約付売却による収入	1,803,427	8,120,920
割賦債務の返済による支出	146,548	863,459
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	5,173,485
リース債務の返済による支出	-	375,384
自己株式の売却による収入	-	15,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,580,022	19,282,053
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,541,626	7,642,531
現金及び現金同等物の期首残高	2,010,703	8,552,329
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,552,329	1 909,797

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)パレスエンタープライズ
パレスフードサービス(株)
パレス交通(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した会社の名称

(株)ホテルグランドパレス
国際クリーニング(株)
パレスセントラルスポーツ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

新栄商事(株)

(株)ジー・ピーエンタープライズ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち国際クリーニング(株)は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	5～7年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェアを除く無形固定資産については定額法によっております。

なお、公共施設負担金は地下道接続通路工事に係る支出額であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場の実勢金利に合わせるといった目的の範囲で行う方針であります。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は信用リスクと市場リスクを有しておりますが、信用リスクについては、取引相手として信用度の高い金融機関に限定し、また、市場リスクについては、目的をヘッジ取引に限定することにより、リスクの回避を行っております。

(5) のれん償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

固定資産の取得原価に算入する支払利息

本社建物（ホテル棟及びオフィス棟）の建設工事に要する借入金の建設期間中の利息については、当該資産の取得原価に算入しております。

当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は39,783千円であります。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に区分掲記しておりました「未払消費税等の増減額」67,264千円を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	642,198千円	685,190千円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
商品及び製品	1,960千円	12,486千円
原材料及び貯蔵品	148,846 "	252,394 "
計	150,806 "	264,880 "

3 担保資産

このうち担保供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
土地	15,130,079千円	15,130,079千円
建物		39,972,936 "
合計	15,130,079 "	55,103,015 "

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	64,991,100千円	72,622,300千円

4 割賦買戻契約により所有権が売主に留保されたもの

(1) 所有権留保資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	1,737,372千円	9,041,136千円

(2) 割賦払い未払残高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動負債「割賦未払金」	211,431千円	1,328,849千円
固定負債「長期割賦未払金」	1,445,447 "	7,611,009 "
合計	1,656,878 "	8,939,858 "

- 5 当社においては、ホテル棟及びオフィス棟建替計画に基づく資金の調達を目的として、金融機関20社からなるシンジケート団とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
契約金額	90,000,000千円	90,000,000千円
借入実行残高	60,400,000 "	82,400,000 "
差引額	29,600,000 "	7,600,000 "

(連結損益計算書関係)

1 その他営業費用の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	3,541,034千円	5,246,093千円
賞与引当金繰入額	46,084 "	70,654 "
退職給付費用	169,673 "	186,849 "
役員退職慰労引当金繰入額	66,090 "	65,492 "
福利厚生費	663,113 "	859,322 "
地代家賃	1,328,604 "	1,254,879 "
減価償却費	384,019 "	2,765,229 "

2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物		27,054千円
機械装置及び運搬具		41 "
工具、器具及び備品		14,315 "

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	77,256千円
組替調整額	〃
税効果調整前	77,256 〃
税効果額	7,387 〃
その他有価証券評価差額金	69,869 〃

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	2,780千円
その他の包括利益合計	72,649 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000,000			2,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,091	27		53,118

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

パレス交通の持分比率増加 パレスホテル帰属分 27株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000,000			2,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,118		4,924	48,194

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

パレス交通の持分比率減少 パレスホテル帰属分 4,924株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	8,627,329千円	984,797千円
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金	75,000 "	75,000 "
現金及び現金同等物期末残高	8,552,329千円	909,797千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、ホテル関連における運用設備(器具及び備品)であります。

無形固定資産 主として、ホテル関連におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	664,800	665,508
1年超	7,866,800	7,202,885
合計	8,531,600	7,868,393

オペレーティング・リース取引の未経過リース料残高は、未経過リース料が算定出来ない期間がありますが、現在のリース料を基礎として算定しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にホテル事業を営むための設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、借入金の変動金利を固定化し、金利の変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用してあり、社内規定に従い実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図るとともに、取引先ごとの期日管理を行っております。

投資有価証券は、当社グループの業務上の関係を有する顧客や取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、当社グループの変動金利を固定するため、個別契約として金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。また、一部の借入金には財務制限条項が付されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従って実需の範囲で実行しております。

資金調達に係る流動性リスクについては、当社の経理部が、各部署あるいは連結子会社からの報告に基づき、適時に資金計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,627,329	8,627,329	
(2) 売掛金	696,560	696,560	
(3) 未収入金	38,182	38,182	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	172,173	172,173	
資産計	9,534,245	9,534,245	
(1) 買掛金	344,409	344,409	
(2) 短期借入金	833,000	833,000	
(3) 長期借入金 (一年以内に返済の長期借入金を含む)	65,909,863	66,757,800	847,937
(4) 長期割賦未払金 (割賦未払金を含む)	1,656,878	1,667,308	10,430
負債計	68,744,150	69,602,517	858,367
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	984,797	984,797	
(2) 売掛金	4,588,997	4,588,997	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	249,430	249,430	
資産計	5,823,225	5,823,225	
(1) 買掛金	641,618	641,618	
(2) 短期借入金	501,000	501,000	
(3) 長期借入金 (一年以内に返済の長期借入金を含む)	73,452,597	73,912,793	460,195
(4) 長期割賦未払金 (割賦未払金を含む)	8,939,858	8,568,761	371,097
(5) リース債務	4,785,865	4,780,047	5,817
負債計	88,320,940	88,404,221	83,281
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期割賦未払金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

この時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額733,743千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの、連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内(千円)
預金	8,567,248
売掛金	696,560
未収入金	38,182

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内(千円)
預金	820,124
売掛金	4,588,997

(注4) 長期借入金、長期割賦未払金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,736	15,040	13,696
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	28,736	15,040	13,696
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	143,437	213,663	70,225
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	143,437	213,663	70,225
合計		172,173	228,703	56,529

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	65,620	23,728	41,892
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	65,620	23,728	41,892
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	183,809	204,975	21,165
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	183,809	204,975	21,165
合計		249,430	228,703	20,727

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	連結決算日における 時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	60,636,000	58,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	連結決算日における 時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	58,000,000	57,380,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、また総合型確定拠出年金制度(日本ホテル業企業型年金)に加入しております。また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務(千円)	2,204,405	2,227,322
年金資産(千円)	1,130,801	1,306,548
未積立退職給付債務(千円)	1,073,603	920,774
未認識数理計算上の差異(千円)	414,004	280,825
未認識過去勤務債務(千円)	40,412	30,904
連結貸借対照表計上額純額(千円)	700,012	670,853
退職給付引当金(千円)	700,012	670,853

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
勤務費用(千円)	126,166	146,778
利息費用(千円)	30,629	31,313
期待運用収益(千円)	39,784	39,578
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	59,792	57,843
過去勤務債務の費用処理額(千円)	7,130	9,508
退職給付費用(千円)	169,673	186,849

(注) 1 日本ホテル業企業型年金への拠出額22,196千円は、「勤務費用」に計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
3.5%	3.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法)

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	1,195千円	7,364千円
賞与引当金	18,659	26,746
未払事業所税	8,395	19,567
未払事業税	428	9,006
退職給付引当金	249,178	235,839
役員退職慰労引当金	176,950	195,818
繰越欠損金	2,753,627	3,126,224
投資有価証券評価損	1,995	1,995
その他	33,352	33,935
繰延税金資産小計	3,243,767	3,656,498
評価性引当額	3,243,767	3,656,498
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する 除去費用	2,422	
その他有価証券評価差額金		7,387
繰延税金負債合計	2,422	7,387
繰延税金資産(負債)の純額	2,422	7,387

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため法定実効税率との差異の原因は記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで 40.69%

平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.01%

平成28年1月1日以降 35.64%

この税率の変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループの主要な賃貸等不動産として、東京都内において賃貸用オフィスビルを有しております。

前連結会計年度は、賃貸用オフィスビルを建設中であり、当該賃貸料不動産に関する賃貸損益は計上されておられません。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,903,743千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,929,566	8,929,566
	期中増減額		27,389,124
	期末残高	8,929,566	36,318,690
期末時価		120,864,397	133,546,294

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

3 主な変動

増加は、オフィスビル完成に伴う建物等の固定資産計上 28,668,158千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務状況が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」はホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、「不動産賃貸事業」は、事務所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,657,822	80,365	8,738,188		8,738,188
セグメント間の内部売上高又は振替高		487,833	487,833	487,833	
計	8,657,822	568,198	9,226,021	487,833	8,738,188
セグメント利益又は損失()	2,486,057	71,021	2,415,036	544,327	2,959,364
その他の項目					
減価償却費	370,573	5,630	376,203	7,815	384,019
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	516,240		516,240	31,410,967	31,927,208

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額 544,327千円は、セグメント間取引消去487,833千円及び全社費用56,493千円であります。
 - (2) 全社費用は、主に当社の総務人事・経理部門等の管理部門に係る経費であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額7,815千円は、主に全社資産に係る償却額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,410,967千円には、主に本社建替計画に伴う建設仮勘定及び地下道接続工事負担金であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,691,773	4,287,890	19,979,663		19,979,663
セグメント間の内部売上高又は振替高		487,833	487,833	487,833	
計	15,691,773	4,775,723	20,467,497	487,833	19,979,663
セグメント利益又は損失()	826,333	1,935,074	1,108,741	549,058	559,683
セグメント資産	54,261,066	40,055,510	94,316,576	7,188,685	101,505,262
その他の項目					
減価償却費	1,616,349	1,142,582	2,758,931	6,297	2,765,229
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,014,888	28,668,158	66,683,047	801,546	67,484,594

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額549,058千円は、主に全社費用であります。
 - (2) 全社費用は、主に当社の総務人事・経理部門等の管理部門に係る経費であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額6,297千円は、主に全社資産に係る償却額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額801,548千円は、主に地下道工事負担金であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額7,188,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産、地下道接続工事負担金等でありませぬ。
 4. セグメント資産は、当連結会計年度に本社ホテル棟及びオフィス棟を開業したことに伴い、当連結会計年度から事業セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱地所(株)	4,193,814	不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たりの純資産額	1,642円07銭	1株当たりの純資産額	1,077円66銭
1株当たりの当期純損失金額	1,994円94銭	1株当たりの当期純損失金額	606円39銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (千円)	3,883,945	1,181,950
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(千円)	3,883,945	1,181,950
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,946	1,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	833,000	501,000	1.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,106,768	1,521,378	2.46	
1年以内に返済予定の長期割賦未払金	211,431	1,328,849	1.94	
1年以内に返済予定のリース債務		563,076	2.09	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	61,803,095	71,931,219	2.24	平成26年1月～平成29年9月
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,445,447	7,611,009	1.94	平成26年1月～平成31年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		4,222,788	2.13	平成26年1月～平成32年5月
合計	68,399,741	87,679,321		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、長期割賦未払金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	71,665,747	115,765	115,765	33,941	
長期割賦未払金	1,353,634	1,378,907	1,404,678	1,430,957	2,042,830
リース債務	563,076	563,076	563,076	558,729	1,974,829

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,330,040	528,970
売掛金	317,319	4,229,317
たな卸資産	1 73,216	1 186,439
前払費用	60,597	51,745
未収消費税等	-	3,061,374
仮払消費税等	1,884,079	-
その他	93,436	230,639
貸倒引当金	1,201	18,969
流動資産合計	9,757,488	8,269,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,900,708	64,749,531
減価償却累計額	3,333,619	5,070,296
建物（純額）	1,567,088	2, 4 59,679,234
構築物	223,632	819,056
減価償却累計額	171,815	201,136
構築物（純額）	51,817	617,920
機械及び装置	47,650	319,156
減価償却累計額	31,442	56,614
機械及び装置（純額）	16,207	262,542
車両運搬具	50,246	46,895
減価償却累計額	45,946	44,411
車両運搬具（純額）	4,300	2,484
工具、器具及び備品	686,641	1,831,107
減価償却累計額	603,852	714,917
工具、器具及び備品（純額）	82,789	1,116,190
土地	2 17,207,977	2 17,207,977
建設仮勘定	38,161,739	-
リース資産	-	4,751,866
減価償却累計額	-	342,999
リース資産（純額）	-	4,408,866
有形固定資産合計	57,091,921	83,295,216
無形固定資産		
ソフトウェア	725	425
公共施設負担金	1,722,092	2,445,910
リース資産	-	163,556
その他	246	137
無形固定資産合計	1,723,063	2,610,029
投資その他の資産		
投資有価証券	220,726	297,983
関係会社株式	4,095,773	4,085,773
差入保証金	391,783	358,328
長期前払費用	51,329	84,671
その他	195,722	194,649
貸倒引当金	2,200	2,200
投資その他の資産合計	4,953,135	5,019,206
固定資産合計	63,768,121	90,924,452
資産合計	73,525,609	99,193,968

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,292	403,344
短期借入金	575,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,020,000	2 890,000
リース債務	-	563,076
割賦未払金	-	4 1,112,617
未払金	732,750	4,334,276
未払費用	184,341	213,924
未払法人税等	7,964	30,298
未払消費税等	23,603	-
前受金	84,678	233,923
預り金	17,738	36,515
賞与引当金	45,815	70,366
資産除去債務	10,578	-
その他	7,275	119,710
流動負債合計	4,810,037	8,308,054
固定負債		
長期借入金	2, 5 61,127,500	2, 5 71,437,500
リース債務	-	4,222,788
長期割賦未払金	-	4 6,381,794
退職給付引当金	520,038	473,709
役員退職慰労引当金	460,446	518,693
繰延税金負債	2,422	7,387
資産除去債務	20,825	-
長期預り保証金	1,707,367	4,171,426
固定負債合計	63,838,600	87,213,298
負債合計	68,648,638	95,521,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,906	1,906
資本剰余金合計	1,906	1,906
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金	3,681,594	2,407,369
役員退職積立金	260,000	260,000
別途積立金	6,760,000	6,760,000
繰越利益剰余金	3,338,405	4,612,630
利益剰余金合計	3,931,594	2,657,369
株主資本合計	4,933,500	3,659,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,529	13,339
評価・換算差額等合計	56,529	13,339
純資産合計	4,876,970	3,672,615
負債純資産合計	73,525,609	99,193,968

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
ホテル事業部門売上	3,064,350	9,468,551
賃貸事業売上高	568,198	4,775,722
売上高合計	3,632,549	14,244,274
営業原価		
材料費	543,044	1,241,113
その他の原価	36,358	57,101
給料及び手当	2,270,385	4,031,901
賞与引当金繰入額	45,815	70,366
退職給付費用	139,953	144,261
役員退職慰労引当金繰入額	54,238	58,246
福利厚生費	407,954	611,860
水道光熱費	154,992	662,659
地代家賃	601,713	528,313
消耗品費	60,135	182,837
減価償却費	124,784	2,508,806
租税公課	972,316	1,117,732
支払手数料	324,198	656,571
その他	535,800	1,939,760
営業原価合計	6,271,690	13,811,532
営業利益又は営業損失 ()	2,639,141	432,741
営業外収益		
受取利息	164	545
受取配当金	13,058	6,375
保険解約返戻金	19,075	-
受取保証料	3,780	12,600
工事負担金等受入額	-	55,986
その他	27,916	41,207
営業外収益合計	63,995	116,715
営業外費用		
支払利息	636,025	1,714,000
支払手数料	168,488	54,250
その他	28,394	9,839
営業外費用合計	832,907	1,778,090
経常利益又は経常損失 ()	3,408,054	1,228,633
特別損失		
固定資産除却損	-	41,411
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,812	-
ゴルフ会員権評価損	12,500	-
特別損失合計	29,312	41,411
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	3,437,366	1,270,044
法人税、住民税及び事業税	8,711	6,602
法人税等調整額	2,422	2,422
法人税等合計	11,134	4,180
当期純利益又は当期純損失 ()	3,448,500	1,274,224

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,906	1,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,906	1,906
資本剰余金合計		
当期首残高	1,906	1,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,906	1,906
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
当期首残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,000	260,000
別途積立金		
当期首残高	6,760,000	6,760,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,760,000	6,760,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	110,095	3,338,405
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,448,500	1,274,224
当期変動額合計	3,448,500	1,274,224
当期末残高	3,338,405	4,612,630
利益剰余金合計		
当期首残高	7,380,095	3,931,594
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,448,500	1,274,224
当期変動額合計	3,448,500	1,274,224
当期末残高	3,931,594	2,657,369
株主資本合計		
当期首残高	8,382,001	4,933,500
当期変動額		
当期純損失()	3,448,500	1,274,224
当期変動額合計	3,448,500	1,274,224

当期末残高

4,933,500	3,659,275
-----------	-----------

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,414	56,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,114	69,869
当期変動額合計	46,114	69,869
当期末残高	56,529	13,339
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,414	56,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,114	69,869
当期変動額合計	46,114	69,869
当期末残高	56,529	13,339
純資産合計		
当期首残高	8,371,586	4,876,970
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,448,500	1,274,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,114	69,869
当期変動額合計	3,494,615	1,204,355
当期末残高	4,876,970	3,672,615

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェアを除く無形固定資産については定額法によっております。

なお、公共施設負担金は地下道接続通路工事に係る支出額であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数期間以内の一定の年数(9年)により、翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象 借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場の実勢金利に合わせるという目的の範囲で行う方針であります。

(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は信用リスクと市場リスクを有しておりますが、信用リスクについては、取引相手として信用度の高い金融機関に限定し、また、市場リスクについては、目的をヘッジ取引に限定することにより、リスクの回避を行っております。

7 その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理について

税抜方式によっております。

固定資産の取得原価に算入する支払利息

本社建物(ホテル棟及びオフィス棟)の建設工事に要する借入金の建設期間中の利息については、当該資産の取得原価に算入しております。

当事業年度において取得原価に算入した支払利息は39,783千円であります。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
商品	530千円	7,648千円
原材料及び貯蔵品	72,685 "	178,790 "
計	73,216 "	186,439 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
土地	15,130,079千円	15,130,079千円
建物		39,972,936 "
計	15,130,079 "	55,103,015 "

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
長期借入金 (一年内に返済予定の長期借入金を含む)	64,347,500千円	72,327,500千円
関係会社の金融機関借入金	643,600 "	294,800 "
計	64,991,100 "	72,622,300 "

3 保証債務

下記の会社の銀行等の借入金、リース取引及び割賦未払金について保証を行っています。

(1) 銀行等の借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
株式会社パレスエンタープライズ	3,268,988千円	2,589,095千円
パレスフードサービス株式会社	108,000 "	101,000 "
計	3,376,988 "	2,690,095 "

(2) 金融機関等借入保証予約

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
株式会社パレスエンタープライズ	355,000千円	225,000千円

(3) リース取引に対する保証

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
株式会社パレスエンタープライズ	8,531,600千円	7,866,800千円

なお、リース取引に係る保証債務については、未経過リース料が算定出来ない期間がありますが、現在のリース料を基礎として算定しております。

(4) 割賦未払金に対する保証

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
株式会社パレスエンタープライズ	1,656,878千円	1,445,447千円

4 割賦買戻契約により所有権が売主に留保されたもの

(1) 所有権留保資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物		7,409,096千円

(2) 割賦払い未払残高

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動負債「割賦未払金」		1,112,617千円
固定負債「長期割賦未払金」		6,381,794 "
合計		7,494,411 "

5 ホテル棟及びオフィス棟建替計画に基づく資金の調達を目的として、金融機関20社からなるシンジケート団とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。

当事業年度末におけるシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
契約金額	90,000,000千円	90,000,000千円
借入実行残高	60,400,000 "	82,400,000 "
差引額	29,600,000 "	7,600,000 "

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物		27,054千円
車両運搬具		41 "
工具、器具及び備品		14,315 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年12月31日)

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、ホテル関連における運用設備(器具及び備品)であります。

無形固定資産 主として、ホテル関連におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	708千円	708千円
1年超	1,593 "	885 "
合計	2,301 "	1,593 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,170,000千円、関連会社株式925,773千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,160,000千円、関連会社株式925,773千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	18,642千円	26,746千円
未払事業所税	2,771	14,522
未払事業税	428	9,006
退職給付引当金	185,341	168,830
役員退職慰労引当金	164,103	184,862
投資有価証券評価損	1,995	1,995
貸倒引当金	488	6,731
繰越欠損金	2,629,460	3,034,480
その他	36,474	33,693
繰延税金資産小計	3,039,707	3,480,870
評価性引当額	3,039,707	3,480,870
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する 除去費用	2,422	
その他有価証券評価差額金		7,387
繰延税金負債合計	2,422	7,387
繰延税金資産(負債) の純額	2,422	7,387

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は税引前当期純損失であるため法定実効税率との差異の原因は記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで 40.69%

平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.01%

平成28年1月1日以降 35.64%

この税率の変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,438円48銭	1株当たり純資産額	1,836円30銭
1株当たり当期純損失金額	1,724円25銭	1株当たり当期純損失金額	637円11銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	3,448,500	1,274,224
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額() (千円)	3,448,500	1,274,224
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,000	2,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他の有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	169,540	78,157
ヒューリック(株)	96,000	55,968
(株)みずほフィナンシャル・グループ	265,354	41,660
(株)さいたまアリーナ	800	40,000
(株)東京會館	83,600	26,584
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	53,527	16,111
N K S Jホールディングス(株)	7,875	14,450
(株)東宝不動産	10,000	5,650
(株)みどり会	10,000	5,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,285	4,002
その他(8銘柄)	29,184	10,397
計	727,165	297,983

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産		1	5				
建物	4,900,708	60,107,942	259,120	64,749,531	5,070,296	1,917,876	59,679,234
構築物	223,632	595,924	500	819,056	201,136	29,792	617,920
機械及び装置	47,650	271,506		319,156	56,614	25,172	262,542
車両運搬具	50,246		3,351	46,895	44,411	1,774	2,484
工具、器具及び備品	686,641	2	82,325	1,831,107	714,917	179,075	1,116,190
土地	17,207,977	1,226,791		17,207,977			17,207,977
リース資産		3		4,751,866	342,999	342,999	4,408,866
建設仮勘定	38,161,739	4,751,866	66,749,188				
有形固定資産計	61,278,598	28,587,448	67,094,485	89,725,592	6,430,376	2,496,690	83,295,216
無形固定資産							
ソフトウェア	1,500			1,500	1,075	300	425
公共施設負担金	1,722,092	4		2,445,910			2,445,910
リース資産		723,817		175,263	11,707	11,707	163,556
その他	4,762	175,263	288	4,474	4,336	108	137
無形固定資産計	1,728,355	899,081	288	2,627,148	17,119	12,115	2,610,029

(注) 当期増加額及び減少額の内、主なもの

1	パレスホテル東京及びパレスビル新築工事	60,107,942千円
2	ホテル客室家具等設備	1,211,821 "
3	パレスホテル本社関連運営備品	4,751,866 "
4	地下接続通路工事	723,817 "
5	レストランオアシス閉鎖に伴う除却	53,899 "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,401	18,969	65	1,136	21,169
賞与引当金	45,815	70,366	45,815		70,366
役員退職慰労引当金	460,446	58,246			518,693

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	43,384
預金の種類	
当座預金	153,352
普通預金	256,865
定期預金	75,000
振替貯金	367
預金計	485,586
計	528,970

売掛金

(イ)相手先別内訳

得意先	金額(千円)
三菱地所(株)	3,114,076
日本アイ・ピー・エム(株)	92,613
野村證券(株)	66,982
ユーシーカード(株)	56,169
三井住友カード(株)	51,473
その他	848,002
計	4,229,317

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
317,319	14,956,487	11,044,489	4,229,317	72.3	55.6

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	金額(千円)
料理材料 (注1)	68,803
飲料材料 (注2)	75,790
商品 (注3)	7,648
貯蔵品 (注4)	34,196
計	186,439

- (注) 1 肉・魚・野菜等
2 日本酒・洋酒等
3 菓子
4 客用品等

b 固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)パレスエンタープライズ	3,150,000
(株)ホテルグランドパレス	882,750
パレスセントラルスポーツ(株)	21,000
国際クリーニング(株)	20,023
パレス交通(株)	10,000
その他(注)	2,000
合計	4,085,773

(注) 新栄商事(株)他

c 流動負債

買掛金

仕入先	金額(千円)
(株)大林組	15,380
大林ファシリティーズ(株)	13,104
国際クリーニング(株)	12,906
日本ビルメンテナンス(株)	11,293
(株)一色商店	10,730
その他(注)	339,930
合計	403,344

(注) (株)よねや商会他

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)大垣共立銀行	200,000
(株)スルガ銀行	100,000
小計	300,000
(1年以内に返済予定の長期借入金)	
(株)横浜銀行	150,000
三菱UFJ信託銀行(株)	115,000
その他(注1)	625,000
小計	890,000
合計	1,190,000

(注1) (株)商工組合中央金庫他

割賦未払金

借入先	金額(千円)
興銀リース(株)	311,532
芙蓉総合リース(株)	311,532
三菱UFJリース(株)	311,532
東京センチュリーリース(株)	178,018
合計	1,112,617

d 固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
シンジケートローン	71,400,000
(株)商工組合中央金庫	37,500
合計	71,437,500

長期割賦未払金

借入先	金額(千円)
興銀リース(株)	1,786,902
芙蓉総合リース(株)	1,786,902
三菱UFJリース(株)	1,786,902
東京センチュリーリース(株)	1,021,087
合計	6,381,794

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、100株未満表示券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 株式会社パレスホテル 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚当り 100円 + 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 株式会社パレスホテル 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	送金手数料等の実費
公告掲載方法	東京都において発行する産経新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	平成24年3月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第68期中)	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	平成24年9月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月27日

株式会社パレスホテル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 玄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸 理 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレスホテルの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレスホテル及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月27日

株式会社パレスホテル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 池 上 玄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 角 田 伸 理 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 川 昌 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレスホテルの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレスホテルの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。